

III 中南米

メキシコ

United Mexican States

	2011年	2012年	2013年
①人口：1億1,813万人（2013年）			
②面積：196万4,375km ²			
③1人当たりGDP：1万630米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	4.0	4.0	1.1
⑤消費者物価上昇率（%）	3.8	3.6	4.0
⑥失業率（%）	5.2	5.0	4.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	△1,648	△46	△1,022
⑧経常収支（100万米ドル）	△12,556	△15,058	△25,856
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	142,476	163,515	176,522
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	210,959	227,323	258,560
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ペソ、期中平均）	12.4233	13.1695	12.7720

〔出所〕①：国家人口評議会（CONAPO）、②④～⑥：国立統計地理情報院（INEGI）、③：IMF、⑨⑩⑪：メキシコ中央銀行

2013年のメキシコ経済は、投資の停滞、輸出の伸び悩みなどを受け、1.1%の低成長にとどまった。2012年12月に就任したエンリケ・ペニャ・ニエト大統領による一連の構造改革が進められたものの、外需が伸び悩んだほか、公共事業の停滞による建設部門の低迷も影響した。2014年は外需の回復やインフラ投資等公共事業の加速化により3%前後の成長が予測されている。貿易ではアジア向けの輸出が好調だったが、欧州、中南米向けが落ち込んだ。対内直接投資は前年比で倍増し、自動車産業も完成車製造を中心に伸びている。日本からの投資は自動車産業で引き続き活発化しているものの、前年比では減少した。

■外需減速と投資低迷が影響

2013年の実質GDP成長率は1.1%と低迷した。2012年後半からの世界経済減速の影響を受け、年前半は輸出が前年同期比でマイナスに推移し、また新政権下での政府支出、公共事業の遅れがみられた。一方で年後半は輸出が回復するも、設備投資と建設投資から成る国内総固定資本形成がマイナスに落ち込んだ。

2013年の財貨・サービスの輸出は、前年の5.9%増から1.2%増とブレーキがかかった。年前半の前年同期比マイナスが響いた。他方、GDPの約7割を占める民間最終消費支出は通年で2.5%増と景気を下支えした。国内総固定資本形成は前年比1.8%減となった。年前半は公的建設投

資が10%以上の減少を記録、後半は住宅建設大手数社の経営破綻が影響して住宅部門を中心に民間建設投資も減少したほか、設備投資も伸びを欠いた。

2014年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比1.8%と17期連続でプラスとなったものの、季節調整済み前期比では0.28%増と低迷した。国立統計地理情報院（INEGI）の発表を受け、大蔵公債省は2014年の成長率見通しを1.2ポイント下げ、2.7%とした。中央銀行もこれまでの3.0～4.0%から2.3～3.3%に下方修正した。6月に中銀が発表した専門家への経済見通しアンケートによると、内外39の民間シンクタンクの2014年のGDP成長率見通し平均は2.77%となっている

今後の安定成長を阻害する要因として懸念が強いのは、国内の治安状況ならびに内需の弱さであり、前年にみられた構造改革の欠如や外需の弱さを指摘する声は減った。エンリケ・ペニャ・ニエト大統領は、就任直後から周到に議会、世論、与党対策を練り、矢継ぎ早に憲法改正を含む主要改革を進めた。主要な改革は労働（大統領選後であるが前政権で可決）、教育、通信、財政、

表1 メキシコの需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	4.0	1.1	0.6	1.6	1.4	0.7	1.8
民間最終消費支出	4.9	2.5	1.9	4.0	2.9	1.4	1.4
政府最終消費支出	3.4	1.2	0.3	0.2	2.0	2.1	2.9
国内総固定資本形成	4.5	△1.8	△1.0	0.8	△3.7	△3.0	△0.8
財貨・サービスの輸出	5.9	1.2	△4.5	△1.9	5.6	5.8	7.2
財貨・サービスの輸入	5.5	1.5	△0.9	4.4	2.6	△0.3	4.4

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕国立統計地理情報院（INEGI）「国民経済計算」から作成

政治・選挙制度、エネルギーの6分野で実施されたが、中でもエネルギー改革に最も力を入れた。エネルギー改革法案では、生産物分与契約やライセンス契約など、民間企業が生産した原油を獲得できる道を開いたほか、石油基礎化学および発電事業の国家独占を廃止、石油精製やパイプライン、送配電など多くの分野で国の管理下で民間部門の参画を認める内容となっており、内外の投資家の大きな関心を呼んでいる。

■自動車産業が引き続き好調

2013年の貿易は、輸出が前年比2.6%増の3,801億8,900万ドル、輸入が2.8%増の3,812億1,000万ドルとなった。貿易収支は10億2,200万ドルの赤字だ。2014年第1四半期の輸出は前年同期比2.9%増の908億7,220万ドル、輸入は3.0%増の920億6,440万ドル、貿易収支は11億9,210万ドルの赤字となった。原油輸出額は12.0%減と減少する一方、自動車関連の輸出は9.7%増と2桁近い伸びを示した。2014年1～5月の自動車生産台数（大型バス・トラックを除く）は好調な輸出に牽引され、前年同期比7.2%増の131万250台と過去最高の水準を更新している。

2013年の輸出を品目別にみると、原油は前年比8.5%減となり、輸出全体への寄与度はマイナス1.1%となった。これは価格と輸出量の双方の減少によるものだ。2013年

のメキシコ産原油の平均輸出価格は1バレル当たり98.56ドルで前年の101.95ドルから3.3%下落した。1日当たりの平均輸出量は前年比5.3%減の118万9,083バレルだった。

輸出総額の約8割を占める工業製品・同部品は前年比4.2%増の3,145億7,400万ドルとなり、過去最高を更新した。内訳をみると、自動車・同部品の輸出が10.6%増、電気・電子機器も2.3%増となった。

自動車・同部品が輸出総額に占める比率は25.7%で、工業製品輸出額に占める比率は31.1%に達した。自動車と自動車部品の双方が大きく増加し、輸出全体を2.5%押し上げた。貿易収支でも自動車・同部品は518億9,700万ドルの大幅な黒字である。

電気・電子機器の輸出では、原油、自動車と並ぶメキシコの三大輸出品目の一つであるカラーテレビが前年比8.5%減少した。主力のフラットパネル型も6.1%減となった。2013年は米国市場におけるフラットパネル型テレビ販売価格の低下（前年比2.5%減）よりも、同国への輸出量の減少（3.5%減）が大きく響いている。携帯電話の輸出は13.2%増、輸出数量は5.4%減となるも、平均輸出単価が19.6%上昇した。他方、コンピューター・同ユニットの輸出は金額で5.6%減、数量ベースでも32.3%減となった。

輸出を主要国・地域別にみると、総額の約8割を占める米国向けが前年比4.1%増の2,995億2,800万ドルとなった。カラーテレビ（フラットパネル型）は前年比5.9%減、原油も13.2%減だったが、自動車・同部品が15.9%増だったほか、携帯電話も31.0%増と好調だった。カナダ向けは携帯電話が54.5%減、カラーテレビ（フラットパネル型）が8.3%減となった。自動車・同部品は5.9%増と好調だったが、全体では4.4%減となった。

南米諸国への輸出も減少した。2013年の南米最大の輸出先はブラジルだが、前年比4.8%減少した。同国への輸出で2012年に5割を占めていた自動車・同部品が、前年比14.6%減となったのが響いた。コロンビア向けは約3割を占めていた自動車・同部品が36.9%減、原油が50.1%減となったことが影響し、全体で15.3%減と振るわなかった。ペルー向けは自動車・同部品が11.5%減となったものの、カラーテレビ（フラットパネル型）が24.0%増、銅の輸出が3倍に増えたため、全体では15.9%増と好調だった。チリ、ベネズエラ、アルゼンチンなど他の南米諸国向け輸出は減少ないし横ばいだった。

EU諸国への輸出は前年比9.4%減となった。スペイン向けは約9割を占める原油が3.4%増となったため、他品目の輸出減少分をカバーして全体で2.5%増となり、依然として欧州最大の輸出先である。ドイツ向けは乗用車の

表2 メキシコの主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	370,706	380,189	100.0	2.6
農産・林産品	9,226	9,862	2.6	6.9
畜産・水産品	1,689	1,465	0.4	△13.3
鉱産品	57,798	54,288	14.3	△6.1
原油	46,788	42,804	11.3	△8.5
工業製品・同部品	301,993	314,574	82.7	4.2
自動車・同部品	88,377	97,781	25.7	10.6
乗用車	26,169	32,389	8.5	23.8
電気・電子機器	68,818	70,415	18.5	2.3
カラーテレビ	15,035	13,755	3.6	△8.5
フラットパネル型	14,612	13,720	3.6	△6.1
携帯電話	4,410	4,994	1.3	13.2
産業用機械機器	43,732	43,079	11.3	△1.5
コンピューター・同ユニット	18,439	17,401	4.6	△5.6
輸入総額 (FOB)	370,752	381,210	100.0	2.8
農産・林産品	12,696	11,704	3.1	△7.8
畜産・水産品	536	648	0.2	20.9
鉱産品	42,752	42,239	11.1	△1.2
ガンソリン	17,973	16,338	4.3	△9.1
工業製品・同部品	314,769	326,619	85.7	3.8
繊維・アパレル・皮革	11,643	12,246	3.2	5.2
自動車・同部品	44,144	45,884	12.0	3.9
産業用機械機器	53,268	55,325	14.5	3.9
電気・電子機器	76,625	82,125	21.5	7.2

〔注〕2013年は暫定値。構成比はすべて総額に対する比率。
 〔出所〕中央銀行発表（Compilación de Informes Trimestrales Correspondientes al Año 2013）から作成

表3 メキシコの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
北米	298,782	309,980	81.5	3.7	195,000	197,109	51.7	1.1
米国	287,844	299,528	78.8	4.1	185,110	187,262	49.1	1.2
カナダ	10,938	10,452	2.7	△4.4	9,890	9,847	2.6	△0.4
中米	5,992	5,871	1.5	△2.0	4,573	4,902	1.3	7.2
グアテマラ	1,827	1,733	0.5	△5.1	612	529	0.1	△13.6
コスタリカ	993	977	0.3	△1.6	3,259	3,174	0.8	△2.6
南米	20,563	19,683	5.2	△4.3	9,075	9,381	2.5	3.4
ブラジル	5,658	5,387	1.4	△4.8	4,495	4,421	1.2	△1.6
コロンビア	5,592	4,735	1.2	△15.3	877	912	0.2	4.0
ベネズエラ	2,118	2,155	0.6	1.7	189	97	0.0	△48.7
チリ	2,252	2,085	0.5	△7.4	1,503	1,438	0.4	△4.3
アルゼンチン	1,932	1,966	0.5	1.8	1,004	1,167	0.3	16.2
ペルー	1,528	1,771	0.5	15.9	440	585	0.2	33.0
カリブ地域	2,148	2,281	0.6	6.2	1,065	1,026	0.3	△3.7
アジア	17,310	18,511	4.9	6.9	113,714	119,437	31.3	5.0
中国	5,721	6,467	1.7	13.0	56,936	61,321	16.1	7.7
インド	3,306	3,812	1.0	15.3	2,951	2,868	0.8	△2.8
日本	2,611	2,242	0.6	△14.1	17,655	17,076	4.5	△3.3
韓国	1,728	1,527	0.4	△11.6	13,350	13,507	3.5	1.2
香港	825	957	0.3	16.0	339	289	0.1	△14.7
シンガポール	724	577	0.2	△20.3	1,371	1,456	0.4	6.2
台湾	371	487	0.1	31.3	6,183	6,689	1.8	8.2
タイ	407	425	0.1	4.4	3,806	4,322	1.1	13.6
マレーシア	203	176	0.0	△13.3	4,736	5,379	1.4	13.6
EU28	21,834	19,773	5.2	△9.4	40,738	42,772	11.2	5.0
スペイン	7,024	7,200	1.9	2.5	4,081	4,311	1.1	5.6
ドイツ	4,495	3,797	1.0	△15.5	13,508	13,461	3.5	△0.3
オランダ	1,915	1,590	0.4	△17.0	3,562	4,202	1.1	18.0
英国	2,604	1,438	0.4	△44.8	2,392	2,508	0.7	4.8
フランス	1,282	1,288	0.3	0.5	3,467	3,686	1.0	6.3
イタリア	1,302	1,252	0.3	△3.8	5,462	5,621	1.5	2.9
その他欧州	1,956	2,127	0.6	8.7	3,948	4,337	1.1	9.9
アフリカ	682	784	0.2	15.0	1,334	1,334	0.3	0.0
オセアニア	1,196	1,105	0.3	△7.6	1,295	901	0.2	△30.4
オーストラリア	1,086	988	0.3	△9.0	935	518	0.1	△44.6
合計	370,706	380,189	100.0	2.6	370,752	381,210	100.0	2.8

[注] 2013年は暫定値。

[出所] 中央銀行発表 (Compilación de Informes Trimestrales Correspondientes al Año 2013) から作成

輸出減少が響き、全体で15.5%の減少となった。フランス向けは通信機器・部品などが18.4%増、自動車・同部品が17.2%増と好調だったが、前年に実績のあった原油がほぼゼロとなったため、全体では0.5%増にとどまった。英国向けは44.8%減、金が82.9%の大幅減となったことが響いた。オランダ向けは通信機器の輸出減少、イタリア向けは乗用車の輸出減少が影響してそれぞれ17.0%、3.8%減少した。

日本、中国、台湾などアジアへの輸出は6.9%増だった。アジア最大、全世界でも4位の輸出先である中国向けは、自動車・同部品が72.6%増、原油が76.5%増となり、全体では13.0%増と2桁の伸びとなった。台湾向けは通信機器・部品が倍増したほか、銅鉱(21.9%増)、有機化学品(71.7%増)などが牽引し、全体で31.3%増となった。韓国向けは自動車・同部品が51.4%増と好調だった

たが、鉛鉱、亜鉛鉱のほか鉄鋼も減少し、全体では11.6%減となった。

2013年の輸出総額に占める対米輸出の比率は78.8%となり、2011年以降80%を割り込んでいるものの、77.6%だった前年からわずかに上昇した。中南米・カリブ地域向けの比率(7.3%)は前年比ではわずかに縮小したものの2000年の4.0%と比較すると拡大している。NAFTA発効以降、対米輸出製造拠点として発展してきたメキシコだが、近年は中南米を含む米州全域に向けた輸出製造拠点へと成長しつつある。

■存在感増す対アジア輸入

輸入を財別にみると、全体の4分の3を占める中間財が前年比2.5%増加した。メキシコは部品・原材料を輸入し、加工・組み立てした製品を輸出する組み立て加工立国であるため、工業製品の輸出増加は、製造業向けの部品・原材料の輸入を増加させる。消費財は中間財を上回る5.6%の伸びを見せた。機械などの資本財輸入は、1.3%の増加にとどまった。

輸入全体の8割強を占める工業製品・同部品の内訳をみると、引き続き自動車・同部品が好調な生産活動に牽引されて前年比3.9%増だった。電気・電子機器は携帯電話関連や集積回路の輸入が伸び7.2%増となった。

主要国・地域別に輸入をみると、最大の輸入相手国の米国からは1,872億6,200万ドルとなり、前年比1.2%増加した。ガソリン等の燃料や機械類が微減となったが、電気・電子機器や自動車・同部品関連は微増した。輸入全体に占める対米輸入の構成比は49.1%で前年(49.9%)比微減となった。近年輸入相手国としての存在感を増している中国からは電気・電子部品、機械類などを中心に全体で7.7%増、シェアは16.1%に達した。韓国からは電気・電子部品、機械類は伸びたが、自動車・同部品、鉄鋼が減少し全体では1.2%増だった。メキシコの輸入相手国としてアジア諸国の存在感は大きく、2位の中国、3位の日本、4位の韓国を合計するとシェアは24.1%に達した。EU諸国からはエンジン、機械類、電子・電気機器・同部品などを中心に5.0%増加した。対ブラジル輸入は原動機付きシャシーや車体などが増加したが、エンジンほか機械類の輸入が伸び悩み、全体で1.6%減だった。

表4 メキシコのFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	発効日	(単位：%)		
			メキシコの貿易に占める構成比(2013年)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	北米自由貿易協定 (NAFTA)	1994/1/1	66.6	81.5	51.7
	メキシコ・コロンビアFTA (HGF3FTA)	1995/1/1	0.7	1.2	0.2
	メキシコ・チリFTA	1999/8/1	0.5	0.5	0.4
	メキシコ・イスラエルFTA	2000/7/1	0.1	0.0	0.2
	メキシコEU (28カ国) FTA	2000/7/1	8.2	5.2	11.2
	メキシコEFTA (4カ国) FTA	2001/7/1	0.4	0.3	0.5
	メキシコ・ウルグアイFTA	2004/7/15	0.1	0.1	0.1
	日本・メキシコ経済連携協定	2005/4/1	2.5	0.6	4.5
	メキシコ・ペルー通商統合協定	2012/2/1	0.3	0.5	0.2
	メキシコ・中米単一FTA (5カ国)	2013/9/1	1.3	1.3	1.3
	合計 10協定 (45カ国)	-	80.7	91.2	70.2
署名済み	太平洋同盟 (チリ、ペルー、コロンビア)	-	1.5	2.2	0.8
交渉中	メキシコ・ブラジル経済統合戦略協定 (凍結中)	-	1.3	1.4	1.2
	メキシコ・韓国経済補完戦略協定 (凍結中)	-	2.0	0.4	3.5
	環太平洋パートナーシップ (TPP) (米国、カナダ、チリ、ペルー、日本は除く)	-	1.5	0.5	2.4

[注] 中米単一FTAは、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、コスタリカ、ニカラグア

TPPの貿易に占める構成比は、FTA締結済みの5カ国を除く。

[出所] 経済省ウェブサイト、INEGI貿易統計等から作成

■太平洋同盟追加議定書に署名

通商面でメキシコの自動車輸出拡大に水を差しているのが、ラテンアメリカ統合連合 (ALADI) 経済補完協定 (ACE) 第55号 (通称メキシコ・メルコスール自動車協定) の付属書I (メキシコ・アルゼンチン)、付属書II (メキシコ・ブラジル) の改定だ。2012年第1四半期まではメキシコと両国間の完成車の貿易は完全に自由化されていたが、ブラジルについては2012年3月19日から3年間の無関税輸入枠 (金額ベース) が相互に設定され、アルゼンチンについても同年12月18日から3年間の無関税輸入枠 (金額ベース) を相互に設定した (3年目は2014年12月18日~2015年3月18日。2015年3月19日からブラジルと足並みをそろえて無関税枠を撤廃する予定)。依然としてメキシコとブラジル、アルゼンチンの間の自動車貿易はメキシコ側の大きな出超となっているため、予定通り2015年3月に無関税枠が撤廃されるのか、それとも無関税枠の延長など新たな交渉がもたれるのかが注目される。

メキシコは2011年11月22日、中米5カ国 (グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ) と単一の自由貿易協定 (FTA) を締結した。従来は対コスタリカ (1995年発効)、対ニカラグア (98年発効)、対中米北部3カ国 (グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、2001年発効) の三つの協定が存在したが、一本化することで協定運用の利便性を高めるとともに、従来は関税削減の例外とされていた品目についても、新たな関税削減スケジュールが定められた。単一協定は2013年9月1日までに全ての国で発効したため、従来の

メキシコと中米諸国との個別協定は失効している。メキシコがFTAを締結する45カ国との間の貿易額 (2013年) がメキシコの貿易総額に占める割合は、輸出が91.2%、輸入が70.2%、往復貿易で80.7%となっている。

チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーの4カ国首脳は2014年2月10日、コロンビアのカルタヘナで開催された第8回太平洋同盟首脳会議で「太平洋同盟枠組み協定の追加議定書」に署名した。市場アクセスに関しては、92%の品目の関税が即時撤廃となり、残りは段階的な関税削減スケジュールが設定されている。追加議定書は各国議会の批准を経

て2014年中にも発効する見通しだ。また、メキシコは環太平洋パートナーシップ (TPP) 交渉にも参加している。

■対内直接投資は自動車産業が好調

2013年の対内直接投資 (国際収支ベース、ネット、フロー) は前年比倍増の351億8,800万ドルとなった。このうち新規投資は175億8,800万ドルで全体の50.0%を占め、利益再投資が103億3,500万ドルで29.4%、親子間勘定が

表5 メキシコの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2012年		2013年		1999~2013年累計	
	金額	金額	伸び率	金額	構成比	
NAFTA	10,269	12,327	20.0	185,826	52.9	
米国	8,514	11,255	32.2	168,177	47.8	
カナダ	1,755	1,071	△39.0	17,649	5.0	
EU28	3,586	20,010	458.0	132,265	37.6	
スペイン	△819	97	-	42,916	12.2	
オランダ	1,392	2,674	92.1	46,125	13.1	
ベルギー	0	13,283	約3万倍	14,727	4.2	
ドイツ	787	1,254	59.3	7,576	2.2	
ルクセンブルク	762	1,798	135.8	4,788	1.4	
英国	441	1,149	160.6	8,984	2.6	
その他	3,369	2,851	△15.4	33,440	9.5	
スイス	275	17	△94.0	7,906	2.2	
日本	1,812	1,538	△15.1	7,556	2.1	
ブラジル	67	79	17.6	1,258	0.4	
シンガポール	50	100	99.9	1,432	0.4	
バーズン諸島 (米)	1	△1	-	2,997	0.9	
中国	83	17	△79.1	286	0.1	
韓国	130	275	110.9	1,597	0.5	
合計	17,224	35,188	104.3	351,531	100.0	

[注] 2013年12月31日確認分。構成比は合計に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

[出所] メキシコ経済省外国投資局

表6 メキシコの業種別対内直接投資額<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ドル、%)

	2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	72	76	0.2	5.0
鉱業	2,690	2,767	7.9	2.9
製造業	7,328	25,963	73.8	254.3
食品・飲料・たばこ	189	16,136	45.9	8,437.4
化学産業	1,398	997	2.8	△28.7
自動車産業	2,681	3,204	9.1	19.5
自動車・トラック製造	827	1,763	5.0	113.1
自動車部品製造	1,543	1,164	3.3	△24.6
発電・電気機器	347	1,822	5.2	424.7
情報・通信・計測・電子機器	850	919	2.6	8.1
電気・水道	248	208	0.6	△16.3
建設業	1,739	982	2.8	△43.5
商業	3,332	1,709	4.9	△48.7
運輸・郵便・倉庫	426	727	2.1	70.9
通信・マスメディア	505	982	2.8	94.5
金融・保険	△2,710	△841	-	-
不動産・賃貸	978	254	0.7	△74.1
レストラン・ホテル	1,130	1,058	3.0	△6.3
その他	1,488	1,304	3.7	△12.3
合計	17,224	35,188	100.0	104.3

[注] ①2013年12月31日確認分。構成比は合計に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

②構成比では、引き揚げ超過を「-」で記載しているため、足し上げは100%にならない。

[出所] メキシコ経済省外国投資局

72億6,500万ドルで20.6%を占めた。

主要国・地域別にみると、アンハイザー・ブッシュ・インベブが国内ビール大手モデロ・グループを買収した大型M&A案件が寄与し、ベルギーが132億4,920万ドルと全体の37.7%を占め、首位となった。2位の米国は前年比32.2%増の112億5,500万ドルで構成比は32.0%、うち製造業が55億1,800万ドルとほぼ半分を占めた。この上位2カ国で全体の7割を占める。3位はオランダ、4位はルクセンブルクとなった。ルクセンブルクは前年比2.4倍の17億9,800万ドル、うち製造業が約2.2倍の12億3,700万ドルと急増したが、その多くは多国籍企業の在ルクセンブルク法人を経由した迂回投資とみられる。

アジアでは、日本が自動車産業を中心に15億3,800万ドルで全体の5位だったが、前年比では15.1%減となった。ただし、日本の対メキシコ直接投資は在米日系企業を介して行われることが多く、それらは対内直接投資統計上、米国からの投資として計上されていることに留意が必要だ。韓国は2倍強の2億7,500万ドル、シンガポールもほぼ倍増の1億ドルとなった。中国は79.1%減の1,700万ドル。ただし、いずれも第三国を経由した投資は捕捉できていない。

主要業種別にみると、トップの製造業が前年比約3.5倍

表7 メキシコの対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
飲料	アンハイザー・ブッシュ・インベブ	ベルギー	2013年5月	132億4,920万ドル	ビール製造大手モデロの株式買収を通じた経営統合。
自動車部品	ヘラー	ドイツ	2013年2月	1億ドル	グアナファト州イラプアト市にヘッドランプ工場の建設を開始(2014年1月稼働)。
自動車	ホンダ	日本	2013年5月	4億7,000万ドル	グアナファト州セラヤ市にトランスミッション工場を建設。2015年の稼働を目指す。
自動車	ゼネラルモーターズ	米国	2013年5月	n.a.	米加輸出向け軽貨物車両の生産を日産クエルナバカ工場に委託。2014年秋より北米で販売。
エネルギー	ケッペル	シンガポール	2013年10月	4億ドル	PEMEXと覚書(MOU)を締結し、合弁によりメキシコ西岸のアルタミラに造船所を設け、KFELS Bクラスのジャッキアップリグを建設する。
飲料	ペプシコ	米国	2014年1月	50億ドル	メキシコ市場におけるブランド力の強化や販売インフラの整備などを進めるため、今後5年間に50億ドルを投資する。
飲料	ネスレ	スイス	2014年1月	10億ドル	2014~18年の工場建設(ベビーフード、ペットフード、シリアル)等に10億ドルを投資する計画。
自動車	マツダ	日本	2013年8月	1億2,000万ドル	グアナファト州の新工場に「SKYACTIV」エンジン機械加工工場を新設する。
自動車部品	ジェイテクト	日本	2013年12月	80億円	サンルイスポトシ州に電動パワーステアリング工場の設立を決定。2015年末生産開始予定。
エネルギー	エネル・グリーン・パワー	イタリア	2013年12月	1億9,600万ドル	サンルイスポトシ州に風力発電プラント(100MW)の建設を開始。
化粧品	ベルコープ	ペルー	2013年11月	1億1,000万ドル	クレタロ州に工場を建設し、年産6,000万個の化粧品を生産。北中米へ供給する。
自動車	フォルクスワーゲン	ドイツ	2013年11月	1億1,800万ドル	グアナファト州シラオ工場追加投資。2016年より新型カムシャフト部品生産。
自動車部品	カルソニックカンセイ	日本	2013年11月	1億5,000万ドル	アグアスカリエンテス州工場拡張ならびに本社移転。
自動車部品	ボッシュ	ドイツ	2013年11月	4億6,000万ドル	向こう4年間の投資計画。ハリスコ州グアハラ市での新たなR&Dセンター設立を含む。
自動車	クライスラー	米国	2013年10月	1億6,400万ドル	コアウイラ州サルティエージョ工場拡張。「タイガーシャーク」エンジン生産等。

[出所] 各社発表および報道などから作成

表8 メキシコの対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	発表時期	投資額	概要
通信	TVアステカ	ペルー	2013年12月	3億2,300万ドル	ペルーにおける光ファイバー基幹網計画、設置、運用計画を落札。
		ホンジュラス	2013年9月	約290万ドル	ホンジュラスにおいて15年間の地上波テレビ放送権を獲得。
通信	フィンテック	アルゼンチン	2013年11月	9億6,000万ドル	投資ファンドフィンテック (Fintech) によるアルゼンチン・テレコム株22.7%の取得。
飲料	フェムサ	コロンビア	2013年8月	2億ドル	コロンビアに7番目のボトリング工場建設。
		ブラジル	2013年10月	18億5,500万ドル	ブラジルのボトリング事業会社スパイバの取得。
		ブラジル	2013年6月	4億4,800万ドル	ブラジルのボトリング事業会社コンパニア・フルミネンセ・デ・レフリヘランテス買収。
		フィリピン	2013年1月	6億8,900万ドル	コココーラ・ボトラーズ・フィリピン株51%の取得。
食品	ピンボ	カナダ	2014年2月	19億9,300万ドル	メープルリーフフーズ傘下だったカナダブレッド社の買収。
食品	シグマ (アルファグループ)	スペイン	2013年11月	3億900万ドル	スペイン大手のカンポフリオ買収。
化学	メクシチェム	米国	2013年5月	2億5,000万ドル	ポリワン社PVC生産部門買収。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

の259億6,300万ドル、構成比は73.8%となった。次に鉱業 (27億6,700万ドル)、商業 (17億900万ドル) と続く。

製造業の内訳は、ABインペブの大型買収案件がそのまま反映され、食品・飲料・たばこ分野が約6割、全体に占める割合でも45.9%と圧倒的だった。自動車分野では、特に完成車製造が前年比倍増の17億6,300万ドルと伸びた。一方で、自動車部品は24.6%減の11億6,400万ドルだった。金融・保険分野の減少はスペイン系ならびにイタリア系の金融機関による引き揚げ超過が影響した。

■対外直接投資は減少

2013年の対外直接投資額は、前年比55.6%減の99億6,700万ドルとなった。2013年に行われたメキシコ企業による対外大型直接投資としては、製パン最大手ピンボによるカナダのメープルリーフフーズ傘下のカナダブレッド社の買収 (19億9,300万ドル) や、飲料大手のフェムサによるブラジル、フィリピン、コロンビアのボトリング事業会社買収 (総額31億9,200万ドル) などの大型案件がある。また、放送・通信事業のTVアステカは、ペルーで3億2,300万ドルを投じて光ファイバー基幹網設置・運用事業に乗り出すほか、ホンジュラスにおける地上波テレビの放送権を約290万ドルで獲得するなど、中南米地域におけるコンテンツビジネスの拡大を狙っている。

■水産物の対日輸出が好調

メキシコ側統計によると、2013年のメキシコの対日輸出は前年比14.3%減の22億4,100万ドル、対日輸入は3.3%減の170億6,700万ドルを記録した。日本側統計をドルベースで見ると日本の対メキシコ輸入は4.1%減の42億2,000万ドル、対メキシコ輸出は8.3%減の96億9,100万ドルとなっている。両者の大きな差は、米国など第三国経由の貿易を計上するか否かによる。輸出統計は仕向け

地主義を採るため、相手国を直接仕向け地とした貿易額のみが計上される。他方、輸入統計は原産地主義を採るため、相手国で生産されたものであれば、米国など第三国経由の貿易でも相手国からの輸入に計上される。両国間の貿易実態をより正確に把握するためには、両国の輸入統計を用いることが必要だ。双方の輸入統計を合計した2013年の往復貿易額は、前年比3.5%減の212億8,700万ドルである。

日本側輸入統計で対メキシコ輸入を品目別にみると、鉱物生産品では亜鉛鉱が前年比11.4%増だったが、モリブデン鉱が11.7%減、銅鉱が23.5%減、蛍石は50.0%減と落ち込んだ。蛍石は主に冷媒として用いられるフッ素化合物の原料で希少資源の一つで、メキシコは世界有数の蛍石の産地だ。銀 (未加工) の輸入は60.1%減の1億2,100万ドルだった。工業製品では、医療用・獣医用機器が5.6%減を記録したが、音声・画像の送受信・変換・再生機械が16.9%増と大きく伸びた。

農水産食料品は前年比1.1%増だった。日本の対メキシコ農水産品輸入の4割強を占める食肉は1.1%増加した。豚肉が7.5%増加する一方、牛肉は14.6%減、牛タン (冷凍) は27.8%減と落ち込んだ。2013年2月に日本で米国産牛肉の輸入規制が緩和されたため、米国産の輸入が大きく増加し、メキシコのシェアを奪ったかたちとなった。2013年にメキシコは日本にとって、豚肉で4位、牛肉で4位、牛タン (冷凍) で5位の輸入相手国である。

メキシコからの果実・ナッツ輸入は前年比0.3%減少した。メロンは横ばい、アボカド、マンゴーは減少したが、ライムは5.1%増と増加した。メキシコはこれらの製品の重要な対日供給国であり、日本の輸入額に占める構成比をみると、アボカドで86.2%、マンゴーで33.2%、メロンで72.5%、ライムで88.8%を占め、いずれもメキシコが最大の輸入相手国だ。

表9 メキシコの対日主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対日輸出総額 (FOB)	2,614	2,241	100.0	△14.3
農水産食料品	767	845	37.7	10.2
豚肉	316	391	17.4	23.6
鉱物生産品	313	205	9.1	△34.5
化学品	98	89	4.0	△8.9
繊維製品	7	7	0.3	10.8
金属・同製品	57	57	2.6	0.2
機械・機器	1,049	788	35.2	△24.9
その他	325	250	11.2	△23.1
対日輸入総額 (FOB)	17,655	17,067	100.0	△3.3
農水産食料品	11	11	0.1	2.8
鉱物生産品	157	34	0.2	△78.5
化学品	400	399	2.3	△0.0
繊維製品	40	32	0.2	△19.1
鉄鋼・同製品	1,447	1,364	8.0	△5.7
一般・産業機械	3,685	3,654	21.4	△0.8
機械類 (固有の機能を有する)	293	372	2.2	26.9
印刷機・プリンター	404	367	2.1	△9.1
エンジン用部品	371	252	1.5	△32.1
ギアボックス・変速機・駆動軸	229	217	1.3	△5.6
マシニングセンター等	155	192	1.1	24.1
金属加工機械・プレスマシン等	79	188	1.1	137.4
気体ポンプ・真空ポンプ	301	152	0.9	△49.5
コック・弁類	144	149	0.9	3.3
金型類	113	144	0.8	27.7
電気・電子機器	4,638	4,994	29.3	7.7
テレビ・ラジオ部品	864	865	5.1	0.1
スイッチ、回路部品	570	636	3.7	11.6
集積回路	415	544	3.2	31.1
コンデンサー	314	389	2.3	23.9
半導体デバイス	398	339	2.0	△14.9
着火・点火用電子機器	257	259	1.5	0.6
電気回路機器用部品	225	231	1.4	2.7
蓄電池	205	197	1.2	△3.5
輸送機械 (鉄道以外)	3,449	3,370	19.7	△2.3
自動車部品	2,252	1,808	10.6	△19.7
乗用車	835	1,148	6.7	37.5
貨物用自動車	241	263	1.5	9.4
光学・精密機器	1,944	1,304	7.6	△32.9
液晶デバイス・部品	1,388	720	4.2	△48.1
その他	1,887	1,905	11.2	0.9
プラスチック製品	554	516	3.0	△6.8

〔出所〕 国立統計地理情報院 (INEGI) 通関統計から作成

野菜類の輸入は前年比24.5%減少した。カボチャ、アスパラガスがそれぞれ19.5%、36.9%減少した。メキシコは日本にとってアスパラガスで1位(構成比38.9%)、カボチャも2013年にはニュージーランドを抜いて1位(52.5%)の輸入相手国である。

水産物では、クロマグロの輸入が倍増となったほか、エビ(冷凍)は6.7%増、ウニは14.9%増と増加した。メキシコは日本のクロマグロの最大の輸入相手国で、生鮮で56.8%、冷凍で60.6%の構成比を誇る。

加工品ではテキーラやビール、冷凍オレンジ果汁の輸入が多い。テキーラ・メスカルは前年比1.3%増の1,620万ドル(数量は1,911キロリットル)と引き続き堅調だ。冷凍オレンジ果汁は53.9%増の1,970万ドル、数量では

5,896キロリットルだった。メキシコは2013年に日本にとってブラジル、イスラエルに次ぐ3位の冷凍オレンジ果汁輸入相手国となっている。

一方、メキシコの対日輸入は前年比3.3%減の170億6,700万ドルとなった。品目別にみると、乗用車は円安の影響もあり37.5%増と大きく伸びたが、自動車部品は19.7%減となった。自動車部品を製造する進出日系企業が増え、現地生産が拡大していることもあり、ギアボックス、車軸、スチールホイール等をはじめ多くの部品で輸入が減少した。

乗用車の対日輸入は前年比37.5%増と伸びたが、過去最高を記録した2007年と比較すると依然として21.1%少ない。2013年のメキシコ国内自動車販売台数(大型バス・トラックを除く)は106万3,363台と、5年ぶりに100万台を超えたが、2013年末から2014年2月にかけて、日産、ホンダ、マツダの新工場が相次いで稼働を開始したため、現地生産で賄うことのできる車種は今後増えていくだろう。メキシコの自動車生産台数(大型バス・トラックを除く)は2013年に過去最高の293万台に達している。

2005年4月の日本・メキシコ経済連携協定(日墨EPA)発効後、日本の対メキシコ自動車輸出は2007年まで順調に拡大してきたが、2008年以降は円高の進行などが影響して低迷している。2013年の円の対ペソ平均為替相場(TTS)は1ペソ=8.66円で、2007年平均(11.80円)と比べると依然36.3%円高だ。メキシコの完成車の一般関税率は2012年1月1日以降20%となっており、日本製の場合、EPA効果で関税率は0%になるものの、EPAの関税削減効果よりも円高ペソ安のマイナス効果の方が大きい。

日墨EPAに基づくビジネス環境整備の枠組みでの最近の具体的成果として、企業単一税(IETU)の廃止が挙げられる。IETUは法人所得税(ISR)に対するミニマムタックスであり、企業はISRかIETUのどちらか高いほうを実質的に納税する義務があるが、計算方法が双方で異なり、税務を煩雑にする要因となっていた。ビジネス環境整備委員会本会合にて数年にわたり要望していたが、2013年の税制改正にて一本化が実現した。

■日本の自動車関連企業の新規投資が相次ぐ

日本からの対内直接投資額15億3,800万ドルのうち、製造業は12億2,400万ドルでほぼ8割を占める。商業も2013年は2億7,500万ドルを記録した。投資種別では新規投資が56.8%、利益再投資が25.3%、親子間勘定が17.9%を占める。投資案件数は204件と前年の192件を超え、過去最高となった。

日本の製造業投資の大半は自動車分野だ。日産自動車

は2013年11月、アグアスカリエンテス州でメキシコ第3工場を稼働させた。ホンダ（第2工場）、マツダ（第1工場）も2014年2月に相次いで開所式を行い、日系完成車メーカーの新工場がいよいよ本格的に稼働する。また、これに合わせて自動車部品メーカーの新規進出の発表が2013年も相次いだ。

日本精工は1月9日、7,000万ドルを投じてグアナファト州に自動車軸受け生産工場を設立すると発表した。カヤバ工業も2月7日、グアナファト州シラオ市に四輪車用無段変速機（CVT）に採用されている油圧ポンプの生産拠点を設立した。投資総額は54億円相当とし、将来的には同敷地を利用した四輪車用ステアリング機器および油圧緩衝器の生産・販売についても視野に入れる。三菱電機は3月19日、ケレタロ州に自動車用オルタネーター・スターターなどの製造・販売を行う会社を設立した。ニッパツは4月16日、グアナファト州に自動車用懸架ばねの生産を行う会社を設立すると発表した。当初はスタビライザーの生産を予定している。また同社の連結子会社のトープラが、同じくグアナファト州にねじ、ボルトを製造・販売する現地法人を6月に設立した。トピー工業は5月28日、グアナファト州シラオ市サンタフェ工業団地内に乗用車・小型トラック用スチールホイールの製造・販売子会社を設立すると発表した。富士機工も6月24日、アグアスカリエンテス州に自動車用A/Tシフターその他の製造・販売を行う新会社を設立すると発表した。中央精機は7月25日、サンルイスポトシ州に自動車アルミホイールの生産新会社の建設を決定した。初期の生産規模は年産50万個を想定している。イビデンは11月1日、サンルイスポトシ州にディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）の生産拠点を設立することを決定した。投資総額は約130億円で従業員数は約200人を予定している。大日精化工業と三菱商事は11月11日、グアナファト州に樹脂コンパウンドを製造・販売する新会社を設立することに合意したと発表した。出資比率は大日精化65%、三菱商事35%で、年産1万トンから生産を開始する。ジェイテクトは12月24日、サンルイスポトシ州に電動パワーステアリング生産拠点を設立することを決定した。投資予定額は80億円で社員数約300人（2016年時点）、生産能力は年産90万台を計画している。旭硝子は11月12日、サンルイスポトシ州に自動車用合わせガラスの生産拠点を建設することを決定した。2016年初から順次稼働、年産75万台相当分の合わせガラスを生産する予定だ。

表10 日本の対メキシコ主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対メキシコ輸出総額 (FOB)	10,569	9,691	100.0	△8.3
農水産食料品	4	4	0.0	22.2
食肉	130	3	0.0	△97.9
豚肉	175	161	1.7	△7.8
牛肉	28	22	0.2	△19.9
牛タン (冷凍)	1,466	1,479	15.3	0.9
果実・ナッツ	8,068	7,384	76.2	△8.5
アボカド	699	637	6.6	△8.9
メロン				
マンゴー				
ライム				
その他				
対メキシコ輸入総額 (CIF)	4,400	4,220	100.0	△4.1
農水産食料品	970	981	23.2	1.1
食肉	424	429	10.2	1.1
豚肉	302	324	7.7	7.5
牛肉	98	83	2.0	△14.6
牛タン (冷凍)	12	8	0.2	△27.8
果実・ナッツ	207	206	4.9	△0.3
アボカド	143	139	3.3	△2.7
メロン	24	24	0.6	0.0
マンゴー	15	14	0.3	△7.5
ライム	10	10	0.2	5.1
魚介類	61	93	2.2	53.1
クロマグロ	31	65	1.5	108.0
ウニ	11	13	0.3	14.9
エビ (冷凍)	10	11	0.3	6.7
野菜類	110	83	2.0	△24.5
カボチャ	56	45	1.1	△19.5
アスパラガス	45	28	0.7	△36.9
コーヒー・茶・スパイス	9	10	0.2	2.1
コーヒー	9	9	0.2	1.1
野菜・果実調製品	31	36	0.8	16.3
冷凍オレンジ果汁	13	20	0.5	53.9
グレープフルーツ果汁	7	8	0.2	11.4
飲料、アルコール	26	27	0.6	4.7
テキーラ・メスカル	16	16	0.4	1.3
ビール	7	7	0.2	△2.9
鉱物生産品	534	448	10.6	△16.1
塩	208	242	5.7	16.2
銅鉱	93	71	1.7	△23.5
モリブデン鉱	30	27	0.6	△11.7
亜鉛鉱	42	47	1.1	11.4
蛍石	31	16	0.4	△50.0
化学品	109	179	4.2	64.7
繊維・縫製品	31	32	0.8	3.2
金属・同製品	42	43	1.0	1.7
一般・産業機械	365	308	7.3	△15.8
電気・電子機器	735	841	19.9	14.5
音声・画像の送受信・変換・再生機械	260	304	7.2	16.9
輸送機械	341	320	7.6	△6.0
乗用車	247	231	5.5	△6.4
精密・光学機器	641	594	14.1	△7.3
医療用・獣医用機器	470	444	10.5	△5.6
その他	632	474	11.2	△25.0
銀 (未加工)	305	121	2.9	△60.1
座席部品 (自動車用革製シート)	163	160	4.2	△6.3
革靴	12	12	0.3	△7.3

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」から作成